

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>(1) 教育研究の充実を図るため、戦略的な教員配置を推進する。</p> <p>(2) 教育研究の持続ある発展を図るため、優れた人材を確保する方策を実施する。</p> <p>(3) 教職員の資質向上を図るため、研修をより充実する。</p> <p>(4) 教職員の活動意欲の向上を図るため、職員の適正な人事評価を行い、給与等の処遇に反映する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額の見込み 28,610百万円（退職手当は除く）</p>	<p>(1) 総人件費を抑制しつつ、教育研究及びその他の業務を更に充実するため、戦略的な人員配置を推進する。</p> <p>(2) 「男女共同参画に向けた取組み」を順次実行する。また、同取組みの充実を図る。</p> <p>(3) 学内の研修プログラムの充実を図りつつ、計画的に研修を実施する。また、海外の教育・研究機関に引き続き2名程度を派遣する</p> <p>(4) 教職員の活動意欲の向上を図るため、人事評価の改善を図りつつ適正に実施し、給与等の処遇に反映する。</p> <p>(参考1) 平成25年度の常勤職員数 459人 また、任期付き職員数の見込みを49人とする。</p> <p>(参考2) 平成25年度の人件費総額見込み 4,252百万円（退職手当は除く）</p>	<p>(1) 平成22年度から実施している教員再配置計画を順次進めた。また、教育研究組織ごとの教職員の配置、人件費予算等の配分について検討した。</p> <p>また、大学改革の推進、大学の機能強化、研究戦略の企画・立案、提案及び研究の質保証施策の推進等を目的とし、学長裁量ポストを利用して、計13名の特任教員（うち、5名は平成25年度からの新規採用）と、計7名の特任専門職（うち、5名は平成25年度から新規採用）を雇用した。</p> <p>(2) 平成23年3月に女性教職員支援計画として人事委員会決定された「男女共同参画に向けた取組み」を順次実行した。</p> <p>これに加え女性教員への研究活動の更なる支援のため、K I T男女共同参画推進センターを中心に平成24年度に選定された科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」として、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児・介護等により教育研究活動に支障を来し、支援を必要とする12名の教員に研究支援員を配置した。 ・女性教職員の交流を深めるためのランチミーティングや女性教員との交流会、女子学生による理系体験教室等企画立案ミーティング及び報告会を実施した。 ・セミナーを3回開催し、センターのホームページやニュースレターで情報発信を行った。 <p>(3) 学内研修として、新採用職員研修等の段階別研修を実施した。学外研修として、国立大学協会等が主催するスキル系研修に参加した。また、職員の企画・提案能力の向上を目的とした「大学運営リサーチ・プログラム」を実施し、2テーマ、4名の事務職員を他大学に派遣したほか、海外の大学に派遣した。</p> <p>(4) 平成25年度の勤勉手当（6月期・12月期）及び平成26年1月1日昇給において、評価実施要領に基づき評価を実施し、成績率及び昇給区分に反映した。</p> <p>また、今年度の実施結果を踏まえ、次年度の実施要領を策定・公表した。</p> <p>(実績1) 平成25年度の常勤職員数 442人 うち任期付き職員数 42人</p> <p>(実績2) 平成25年度の人件費総額 4,146百万円（退職手当は除く）</p>